

令和 7 年度事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

I. 基本方針

人口減少が続く中、各産業が担い手の確保に苦慮している。国民生活の質を上げるため政府が陣頭に立って賃金アップを唱えている。

建設業界においては、新・担い手 3 法に基づき新 3 K（給与・休暇・希望）+K（カッコいい）を挙げて担い手確保に取り組んでいるが、新卒者に示す初任給は他産業が示すレベルに追いつかず、休暇や福利厚生条件も見劣りを否めない現状では、職業選択として見ている若者には魅力ある産業と映っていない。

現在、中央建設業審議会で勧告しようとしている「標準労務費」の公表を待つところだが、価格競争から質の競争への転換できるよう関係者全員が考えを改めなければならない状況下にある。

このような中、令和 7 年度における建専連事業は、恒例の地方整備局等との意見交換会、全国大会、経営革新支援研修会を実施するとともに、関係行政機関等への意見具申、関係行政機関等からの受託事業、建設キャリアアップシステムへの技能者登録の推進、さらには令和 5 年度に開始した外国人技能実習生受入事業などの諸事業を展開するとともに、技能者の減少の補完対策となっている外国人材の就労制度について、海外の建設業界事情の視察の実施を計画することとする。

また、専門工事業界の啓発事業として全国規模の専門工事業博覧会の実施について団体内での議論を始める。

II. 実施事業

1. 建設専門業に係る施策確立等のための事業

（1）企画委員会

- ①建専連の中長期的な方針・戦略づくり
- ②事業活動を展開していくための組織・財政基盤づくり
- ③人材の確保・育成のための諸課題に対する検討

- ④働き方改革における週休二日制、時間外労働対応に向けた取組
- ⑤建設業における女性入職推進、就労継続のための諸課題の検討
- ⑥専門工事業者の地域貢献活動の普及・P R
- ⑦若年者の確保等に向けた教育界等との連携に向けた検討 等

(2) 特別委員会

週休二日制、専門工事業の適正な評価等について検討・調査

(3) 技術委員会

省力化・効率化機器の認定・評価等の実施

(4) 事業委員会

上記活動を具体化していくための調査研究、立案、調整

2. 建設専門業に係る情報収集並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 情報、資料等の収集ならびに提供
- (2) 建設専門業の経営革新支援研修会の開催
- (3) 法令違反等の情報収集窓口の運営
- (4) 建専連H Pによる情報提供
- (5) 教育界との連携に向けた意見交換 等

3. 建設専門業の社会的経済的地位の向上を目的とした啓発・宣伝

- (1) ホームページ等の広報媒体を活用した、委員会での調査研究成果等の関係機関へのタイムリーな発信
- (2) 全国大会の開催によるP R
- (3) 関係機関のイベントやマスコミ等の媒体・手段を利用したP R
- (4) 関係機関等との意見交換会の開催および要請活動
- (5) 若年者等を対象とした建設業への理解や入職促進に関する情報提供の充実 等

4. 官公庁その他関係機関に対する要請、意見具申、協力

- (1) 健全な建設産業の構築等を図るための要請活動
- (2) 施工条件・範囲リスト（標準モデル）の普及・活用を図るための活動
- (3) 中央建設業審議会など外部の各種委員会等に対する意見具申
- (4) 建設産業人材確保・育成推進協議会等への協賛、協力
- (5) 業種横断的な教育訓練施設等への協賛、協力
- (6) 外国人技能実習制度・特定技能外国人制度への協力

- (7) 関係機関の事業運営等への協力
- (8) 関係行政機関、元請団体等との意見交換会の開催
- (9) 富士教育訓練センターの活用及び運営の支援 等

5. 建設専門工事業の国際貢献及び国際親善に関する事業

- (1) 外国人技能実習生受入事業及び受入に係る職業紹介事業
- (2) 育成就労制度に関する調査・研究及び外国人材の受入事業の監理団体
認可準備
- (3) 特定技能制度に係る支援団体業務の検討

6. その他目的を達成するための事業

- (1) 各種の受託事業
- (2) 専門工事業総合補償制度の拡充・普及に係る事業
- (3) 地区建専連との連絡調整および活動等への支援事業 等

(実施事業等の明細事項)

Ⅲ. 庶務事項

1. 会員団体の数

年 度	令和6年度	令和7年度
正 会 員	34 団体	34 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	8 団体	8 団体

(注) 令和7年4月1日現在の会員団体の名簿は、資料編:会員名簿のとおりである。

2. 総会・理事会等の開催

(1) 総会の開催

開催予定日時: 令和7年6月11日(水) 15:00～

開催予定場所: グランドヒル市ヶ谷

(2) 理事会の開催

定時理事会 第1回予定日: 令和7年5月21日(水) 14:00～

第2回予定日: 令和7年9月25日(木) 15:00～(地方開催)

第3回予定日: 令和7年12月11日(木) 15:00～

第4回予定日: 令和8年3月24日(火) 14:00～

開催予定場所 : 建設業振興基金 会議室等

但し、場合により地方開催を可能とする。

(3) 内部委員会等 (参考参照)

① 総務部会

- ・理事会開催前に定例開催を予定する。

② 企画委員会

- ・建専連の業務運営に関する企画検討を行うこととして随時招集する。
- ・専門工事業の啓発に係る全国規模のイベントについて検討を始める。

③ 特別委員会

- ・調査研究事業を企画・実施する。

- ・働き方改革や処遇に関連したアンケート等を実施する。

④技術委員会

- ・省力化機器認定のための審査・申請承認等を実施する。

⑤会員団体等事務局長会議(または建専連通信の配信)

- ・会員団体への連絡・周知のため必要に応じて開催する。

3. 全国大会の開催

開催予定日時: 令和7年11月13日(木) 13:00～

開催予定場所: ニッショーホール(東京都港区虎ノ門)

4. 国土交通本省、各地方整備局及び北海道開発局、沖縄総合事務局との意見交換会

北海道	令和7年7月15日(火)15:00～	ホテルポールスター札幌
東北	令和7年7月23日(水)15:00～	ホテル白萩
関東	令和7年6月26日(火)16:00～	THE MARK GRAND HOTEL
北陸	令和7年7月28日(月)15:00～	新潟グランドホテル
中部	令和7年7月24日(木)15:00～	東京第一ホテル錦
近畿	令和7年6月25日(水)15:00～	KKR ホテル大阪
中国	令和7年9月 8日(月)15:00～	ホテルメルパルク広島
四国	令和7年7月10日(木)15:00～	ホテルパールガーデン
九州	令和7年7月14日(月)16:00～	八仙閣
沖縄	令和7年7月25日(金)15:00～	パシフィックホテル沖縄
本省	令和7年7月30日(水)10:00～	ホテルグランドヒル市ヶ谷

5. 経営革新支援研修会

テーマを検討し、1月下旬から2月開催を目途に、建専連の各地区連合会と協力して実施する。

6. 外国人技能実習生の募集等の実施

(1)外国人技能実習制度の監理団体として、会員団体所属企業を対象とした技能実習生の募集等を行う。

- ・募集対象国: インドネシア(送出機関 OS セルナジャヤ)

- ・応募期間：建専連 HP にて随時募集(適当な応募数(概ね 20 名程度)を確保した段階で面接を実施する)
- ・入国後研修：富士教育訓練センター(概ね 1 月)
 - ※面接は、現地及び WEB
 - ※実習生の募集は随時受付(建専連 HP 参照)

(2)外国人育成就労制度の監理団体の申請準備

7. 海外建設業界視察の実施

専門工事業界の改善に資するため、海外の建設業界視察を実施する。

- ・視察国：オーストラリアを予定
- ・団 長：蟹澤 宏剛 芝浦工業大学教授に依頼予定
- ・実施時期：令和8年1月下旬～2月
- ・視察目的：外国人労働者の受け入れ制度と建設技能者の育成現場視察等
- ・募集人数：20名程度を予定
(その他、国土交通省、建設業振興基金、建設技能人材機構、建設経済研究所等に参加要請)

8. 専門工事業の全国博覧会の実施に向けた準備

専門工事業の啓発活動として、会員団体の各職種が一堂に会して職種の課題や活動を紹介しつつ、産業を体験する場を設置するなどを通して、産業に理解を深めて貰うべくイベント計画を策定する。

このための実施委員会を立ち上げ、具体的なイベントの内容等や実施計画を作成していくこととする。

※開催目標 2027(令和 9)年 秋を目途とし、建専連の全国大会と併せて実施する。